

2022年3月8日

株主各位

第77期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1頁
連結注記表	2～7頁
株主資本等変動計算書	8頁
個別注記表	9～13頁

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社 **千趣会**

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.senshukai.co.jp/soukai>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2021年1月1日 ）
（ 至 2021年12月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年1月1日期首残高	100	30,264	6,768	△3,525	33,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			308		308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△179		572	392
持分法の適用範囲の変動			125		125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△179	293	572	685
2021年12月31日期末残高	100	30,084	7,061	△2,953	34,291

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
2021年1月1日期首残高	195	△78	△1,516	△118	△1,518	32,088
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△140
親会社株主に帰属する当期純利益						308
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						392
持分法の適用範囲の変動						125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	72	198	－	157	428	428
連結会計年度中の変動額合計	72	198	－	157	428	1,113
2021年12月31日期末残高	267	119	△1,516	38	△1,089	33,202

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称 千趣ロジスコ(株)
千趣会コールセンター(株)
- 連結子会社であった(株)ディアーズ・ブレイン(以下「DB社」といいます。)及び(株)プラネットワーク(以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。)の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社(当社の孫会社)である(株)ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社の数 1社
主要な非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
- 連結の範囲から除いた理由……上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
持分法を適用した非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 3社
持分法を適用した主要な関連会社の名称 (株)ベルメゾンロジスコ
- 関連会社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下したこと等に伴い、ワタベウェディング(株)他1社を持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用手続に関する特記事項
持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

また、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②販売促進引当金
販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ④賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 販売促進費の会計処理
当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (12) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

追加情報に関する注記

(会計上の見積りの不確実性について)

当連結会計年度において新型コロナウイルスの変異株が確認され、2022年に入り国内で感染再拡大が発生しました。行動制限や個人消費の冷え込みにより厳しい状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況であります。当社グループへの影響は軽微であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び資本業務提携先から派遣された取締役を除きます。）の報酬と当社の中長期の企業価値を連動させることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、同年3月30日開催の第76期定時株主総会において、本制度に関する議案が承認可決されました。また、同年4月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、同年5月14日付で払込手続が完了いたしました。

2021年4月16日開催の取締役会において、本制度とは別に同様の目的から、2021年度においては当社の従業員の一部、並びに、当社子会社(完全子会社)の取締役及び従業員の一部に対しても譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、同年6月25日付で払込手続が完了いたしました。

(持分法適用関連会社に関する第三者割当増資及び株式の一部無償譲渡)

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であった㈱ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）が所有する、当社の持分法適用関連会社であるワタベウェディング㈱（以下、「W社」といいます。）の株式について、W社が興和㈱（以下「興和」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による普通株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）及びその後の一連のスクイーズアウト手続による興和によるW社の完全子会社化の実現に向けて、W社が進める予定の産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、W社の既存取引金融機関による相当額の債務免除を含む事業再生計画案が成立することを条件に、W社臨時株主総会において上程する本件取引を実現するために必要な議案への賛同等、合理的な範囲で興和及びW社に協力することに関する合意書（以下「本件取引に関する合意書」といいます。）を当社並びにDB社が、W社及び興和との間で締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

当連結会計年度において、本件第三者割当に係る新株発行が行われ、また当社は本件取引に関する合意書に基づき株式の一部無償譲渡を行いました。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「無形資産仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれていた「無形資産仮勘定」の金額は1,480百万円であります。

2. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度は92百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「持分変動利益」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

(商品及び製品の評価)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	9,123百万円
上記の内、当社の商品及び製品	8,958百万円
当社のたな卸資産評価損(△は戻入額)	192百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

主として月別総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく原価切り下げの方法)によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、営業循環過程から外れた滞留品については、一定の期間を超えて保有している商品及び製品に対して、過去の販売実績に基づき帳簿価額を切り下げております。

(2) 主要な仮定

正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しており、売価はカタログ掲載計画等に基づく販売予定価格により、見積販売直接経費は過去実績に基づく直接経費率により算出しております。

また、期末時点の商品及び製品のうち一定の期間を超えて保有している滞留品については、評価減率を考慮して評価しております。なお、評価減率は、過去の販売実績に基づき算出しております。

(3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回る場合には損失が発生する可能性があります。また、評価減率の見積りには不確実性を伴うため、想定と乖離した場合には損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,168百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3,574百万円
土地	5,233百万円
投資有価証券	823百万円

計	9,630百万円
---	----------

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

4. 保証債務

借入債務に対する保証

㈱ディアーズ・ブレイン 3,615百万円

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

7. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。
- (2) 2021年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、24,133百万円以上に維持すること。
- (3) 2022年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	52,056,993	－	－	52,056,993

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 取締役会	普通株式	140	3	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	187	4	2021年12月31日	2022年3月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

また、設備計画に基づいて必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内審査基準に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する体制を整備し運用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を断続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、原則として外貨建営業債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予

約取引であります。

また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,665	15,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,235	2,235	—
(3) 未収入金	5,654	5,654	—
(4) 投資有価証券	823	823	—
資産計	24,378	24,378	—
(5) 電子記録債務	6,612	6,612	—
(6) 買掛金	2,761	2,761	—
(7) 未払金	3,979	3,979	—
(8) 長期借入金(※1)	3,555	3,554	△0
負債計	16,909	16,908	△0
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	183	183	—
デリバティブ取引(※2)	183	183	—

※1. 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額550百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額641百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額529百万円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額498百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

708円09銭

2. 1株当たり当期純利益

6円64銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年1月1日 ）
（ 至 2021年12月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 計 合		
2021年1月1日期首残高	100	25	30,239	30,264	9,242	9,242	△3,525	36,080
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△140	△140		△140
当期純損失					△2,939	△2,939		△2,939
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△179	△179			572	392
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	△179	△179	△3,079	△3,079	572	△2,687
2021年12月31日期末残高	100	25	30,059	30,084	6,162	6,162	△2,953	33,392

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	繰 延 損 益	土 地 評 差 額	再 評 換 差 額 計	評 価 額	
2021年1月1日期首残高	194	△64	△1,516	△1,385		34,694
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△140
当期純損失						△2,939
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						392
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	73	184	-	257		257
事業年度中の変動額合計	73	184	-	257		△2,430
2021年12月31日期末残高	267	119	△1,516	△1,128		32,264

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 販売促進費の会計処理

当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用に含めて計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

追加情報に関する注記

(会計上の見積りの不確実性について)

連結注記表(会計上の見積りの不確実性について)に記載しているため、注記を省略しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

連結注記表(譲渡制限付株式報酬制度の導入)に記載しているため、注記を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「無形資産仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれていた「無形資産仮勘定」の金額は1,480百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は30百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

(商品及び製品の評価)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	8,960百万円
たな卸資産評価損(△は戻入額)	192百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,887百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3,574百万円
土地	5,233百万円
投資有価証券	823百万円
計	9,630百万円

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

4. 保証債務

借入債務に対する保証

株ディアーズ・ブレイン 3,615百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 511百万円

関係会社に対する長期金銭債権 456百万円

関係会社に対する短期金銭債務 307百万円

関係会社に対する長期金銭債務 18百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

8. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。
- (2) 2021年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、24,133百万円以上に維持すること。
- (3) 2022年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	481百万円
営業費用	4,615百万円
営業取引以外の取引高	637百万円

3. 関係会社株式売却損

関係会社であった㈱ディアーズ・ブレイン及び㈱プラネットワークの全株式を譲渡したことに伴い計上しております。

4. 関係会社株式評価損

ワタベウェディング株式会社の株式に対するものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,151,627	14,010	998,302	5,167,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,010株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加13,600株、単元未満株式の買取りによる増加410株であります。また減少998,302株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	5,094
関係会社株式評価損	503
減価償却超過額	472
投資有価証券評価損	168
貸倒引当金	154
その他	652
繰延税金資産小計	7,047
評価性引当額	△6,723
繰延税金資産合計	323

繰延税金負債	百万円
販売促進費認定損	190
その他有価証券評価差額金	133
その他	81
繰延税金負債合計	406
繰延税金負債の純額	82

再評価に係る繰延税金資産	百万円
再評価に係る繰延税金資産	524
評価性引当額	△524
再評価に係る繰延税金負債	—
再評価に係る繰延税金資産の純額	—

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶原健司	被所有 直接 0.2%	当社 代表取締役社長	金銭債権の現物出資に伴う 自己株式の処分(注)	27	—	—
役員	石田晃一	被所有 直接 0.1%	当社取締役	金銭債権の現物出資に伴う 自己株式の処分(注)	15	—	—
役員	三村克人	被所有 直接 0.1%	当社取締役	金銭債権の現物出資に伴う 自己株式の処分(注)	15	—	—
役員	高橋哲也	被所有 直接 0.1%	当社取締役	金銭債権の現物出資に伴う 自己株式の処分(注)	15	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであり、自己株式の処分価額は、本処分に係る取締役会決議の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ディアーズ・ ブレイン (注) 1	—	—	資金の回収 (注) 2	2,000	—	—
				利息の受取	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ㈱ディアーズ・ブレインは、2021年3月31日付で全株式を譲渡したことに伴い子会社ではなくなっております。

2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 688円09銭

2. 1株当たり当期純損失 63円28銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。